認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー⑤)

令和　　年　　月　　日

筑後市長　様

申 請 者
住　　所
事業所名
電話番号
氏　　名

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿(注2)業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり＿＿＿＿＿＿＿＿(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近１か月間の売上高等

(B－A)／B×100

主たる業種の減少率　　%
全体の減少率　　%

A:申込時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

B:Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

{(B＋D)－(A＋C)}／(B＋D)×100

主たる業種の減少率　　%(実績見込み)
全体の減少率　　%(実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

D:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

(注 1)本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
(注 2)＿＿＿＿＿＿には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
(注 3)＿＿＿＿＿＿には、「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を入れる。
(留意事項)
①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関または信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

筑商観第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり相違ないことを認定します。　　筑後市長

(注) 本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで